

令和6年度 一般会計等財務諸表

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

韮崎市

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算	2
純資産変動計算書	3
資金収支計算書	4
注 記	5
附属明細書	9

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	50,052,690	固定負債	18,492,769
有形固定資産	41,487,890	地方債	16,821,678
事業用資産	30,099,038	長期未払金	-
土地	8,996,445	退職手当引当金	1,671,091
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	36,271,629	その他	-
建物減価償却累計額	△ 22,472,159	流動負債	1,985,579
工作物	3,402,726	1年内償還予定地方債	1,748,023
工作物減価償却累計額	△ 583,101	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	164,396
航空機	-	預り金	73,160
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	20,478,349
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,483,498	固定資産等形成分	52,321,383
インフラ資産	11,209,990	余剰分(不足分)	△ 19,816,765
土地	939,406		
建物	1,464,443		
建物減価償却累計額	△ 1,321,000		
工作物	23,946,537		
工作物減価償却累計額	△ 14,718,419		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	899,024		
物品	926,789		
物品減価償却累計額	△ 747,927		
無形固定資産	44,532		
ソフトウェア	41,421		
その他	3,111		
投資その他の資産	8,520,268		
投資及び出資金	4,514,528		
有価証券	-		
出資金	4,514,528		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	125,968		
長期貸付金	705,247		
基金	3,204,104		
減債基金	-		
その他	3,204,104		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 29,579		
流動資産	2,930,278		
現金預金	629,390		
未収金	44,625		
短期貸付金	-		
基金	2,268,694		
財政調整基金	1,761,458		
減債基金	507,235		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,431		
資産合計	52,982,967	純資産合計	32,504,618
		負債及び純資産合計	52,982,967

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	15,074,870
業務費用	7,600,310
人件費	2,581,996
職員給与費	1,850,049
賞与等引当金繰入額	164,396
退職手当引当金繰入額	246,548
その他	321,003
物件費等	4,801,933
物件費	3,090,918
維持補修費	248,412
減価償却費	1,462,602
その他	-
その他の業務費用	216,381
支払利息	69,100
徴収不能引当金繰入額	15,379
その他	131,902
移転費用	7,474,560
補助金等	4,465,044
社会保障給付	2,201,021
他会計への繰出金	805,589
その他	2,906
経常収益	566,671
使用料及び手数料	239,140
その他	327,531
純経常行政コスト	14,508,199
臨時損失	409
災害復旧事業費	-
資産除売却損	409
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	16,956
資産売却益	16,956
その他	-
純行政コスト	14,491,653

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	31,022,872	49,928,822	△ 18,905,950
純行政コスト (△)	△ 14,491,653		△ 14,491,653
財源	15,654,915		15,654,915
税収等	10,956,279		10,956,279
国県等補助金	4,698,636		4,698,636
本年度差額	1,163,263		1,163,263
固定資産等の変動 (内部変動)		2,074,078	△ 2,074,078
有形固定資産等の増加		4,198,350	△ 4,198,350
有形固定資産等の減少		△ 1,471,911	1,471,911
貸付金・基金等の増加		566,482	△ 566,482
貸付金・基金等の減少		△ 1,218,843	1,218,843
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	318,484	318,484	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,481,746	2,392,562	△ 910,815
本年度末純資産残高	32,504,618	52,321,383	△ 19,816,765

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,467,878
業務費用支出	5,993,318
人件費支出	2,453,929
物件費等支出	3,340,415
支払利息支出	69,100
その他の支出	129,874
移転費用支出	7,474,560
補助金等支出	4,465,044
社会保障給付支出	2,201,021
他会計への繰出支出	805,589
その他の支出	2,906
業務収入	14,235,942
税込等収入	10,950,341
国県等補助金収入	2,718,950
使用料及び手数料収入	240,126
その他の収入	326,526
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	568,824
業務活動収支	1,336,888
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,711,618
公共施設等整備費支出	4,192,315
基金積立金支出	444,062
投資及び出資金支出	61,800
貸付金支出	13,440
その他の支出	-
投資活動収入	2,597,766
国県等補助金収入	1,410,863
基金取崩収入	1,080,778
貸付金元金回収収入	85,220
資産売却収入	20,905
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,113,852
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,788,991
地方債償還支出	1,788,991
その他の支出	-
財務活動収入	2,464,700
地方債発行収入	2,464,700
その他の収入	-
財務活動収支	675,709
本年度資金収支額	△ 101,255
前年度末資金残高	573,643
本年度末資金残高	472,389
前年度末歳計外現金残高	206,019
本年度歳計外現金増減額	△ 49,018
本年度末歳計外現金残高	157,001
本年度末現金預金残高	629,390

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

該当ありません。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当ありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（韮崎市財務規則において、歳計現金の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときに修繕費として処理しています。

- 2 重要な会計方針の変更等
 - (1) 会計方針の変更
該当ありません。
 - (2) 表示方法の変更
該当ありません。
 - (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当ありません。
- 3 重要な後発事象
 - (1) 主要な業務の改廃
該当ありません。
 - (2) 組織・機構の大幅な変更
該当ありません。
 - (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。
 - (4) 重大な災害等の発生
該当ありません。
 - (5) その他重要な後発事象
該当ありません。
- 4 偶発債務
 - (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当ありません。
 - (2) 係争中の訴訟等
該当ありません。
 - (3) その他主要な偶発債務
該当ありません。
- 5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）
 - (1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
 - (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
該当ありません。
 - (3) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
 - (4) 表示金額単位
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|--------|
| 実質赤字比率 | - % |
| 連結実質赤字比率 | - % |
| 実質公債費比率 | 11.0 % |
| 将来負担比率 | 87.7 % |

- (6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当ありません。

- (7) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越事業に係る将来の支出予定額 1,971,464千円

- (8) 過年度修正等に関する事項
該当ありません。

- (9) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
該当ありません。

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

- (1) 基準変更による影響額等
該当ありません。

- (2) 売却可能資産
該当ありません。

- (3) 減価償却について直接法を採用した場合
該当ありません。

- (4) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当ありません。

- (5) 基金借入金（繰替運用）の内容
該当ありません。

- (6) 地方交付税措置のある地方債
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 11,733,014千円

- (7) 将来負担に関する情報
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|--------------|
| 標準財政規模 | 9,205,633千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 1,418,696千円 |
| 将来負担額 | 31,076,213千円 |
| 充当可能基金額 | 5,993,366千円 |
| 特定財源見込額 | 1,674,928千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 16,577,261千円 |

- (8) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当ありません。

- (9) 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の
該当ありません。

- (10) 道路、河川及び水路の敷地について、基準モデル等に基づいた評価を当該評価額とした場合
該当ありません。

- (11) PFI事業に係る資産の金額
該当ありません。

7 追加情報（行政コスト計算書に係るもの）

- (1) 基準変更による影響額の内訳
該当ありません。

8 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

9 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

- (1) 基礎的財政収支
△1,882,779千円

- (2) 既存の決算情報との関連性
既存の決算情報との関連性

- ① 歳入歳出決算書
収入（歳入）：20,440,875千円、支出（歳出）：19,968,486千円
- ② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額
該当ありません。
- ③ 資金収支計算書
収入（歳入）：20,440,875千円、支出（歳出）：19,968,486千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計」のみを対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一致します。

- (3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	1,336,888千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,410,863千円
未収債権、未払債務等の増減額	287,890千円
減価償却費	△1,462,602千円
賞与等引当金繰入額	△164,396千円
退職手当引当金繰入額	△246,548千円
徴収不能引当金繰入額	△15,379千円
資産除売却損	△409千円
資産売却益	16,956千円

純資産変動計算書の本年度差額 1,163,263千円

- (4) 一時借入金
該当ありません。

- (5) 重要な非資金取引
該当事項なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	49,519,083	3,987,152	351,938	53,154,297	23,055,260	807,752	30,099,038
土地	8,996,150	4,366	4,071	8,996,445			8,996,445
立木竹	0	0	0	0			0
建物	35,992,826	278,802	0	36,271,629	22,472,159	740,689	13,799,470
工作物	3,287,459	120,216	4,950	3,402,726	583,101	67,063	2,819,625
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,242,646	3,583,768	342,917	4,483,498			4,483,498
インフラ資産	26,416,093	1,022,286	188,969	27,249,409	16,039,419	596,240	11,209,990
土地	939,406	0	0	939,406			939,406
建物	1,464,443	0	0	1,464,443	1,321,000	25,465	143,443
工作物	23,455,618	490,919	0	23,946,537	14,718,419	570,774	9,228,118
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	556,626	531,367	188,969	899,024			899,024
物品	932,940	37,986	44,136	926,789	747,927	34,536	178,862
合計	76,868,115	5,047,424	585,043	81,330,496	39,842,606	1,438,528	41,487,890

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,299,899	16,757,067	2,740,624	710,917	681,772	1,442,978	3,465,781	30,099,038
土地	1,949,017	4,204,323	877,490	235,544	384,284	43,234	1,302,553	8,996,445
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,922,943	7,917,745	1,818,284	344,416	207,308	61,004	1,527,770	13,799,470
工作物	427,895	347,679	44,849	864	90,180	1,338,740	569,419	2,819,625
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	45	4,287,321	0	130,093	0	0	66,039	4,483,498
インフラ資産	10,862,253	296,981	58,662	12,724	45,409	0	△ 66,039	11,209,990
土地	924,946	4,473	0	0	9,986	0	0	939,406
建物	120,156	0	0	0	23,287	0	0	143,443
工作物	8,852,088	292,508	58,662	12,724	12,136	0	0	9,228,118
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	965,063	0	0	0	0	0	△ 66,039	899,024
物品	11,479	34,740	6,494	3,802	2,537	63,889	55,919	178,862
合計	15,173,631	17,088,789	2,805,780	727,444	729,717	1,506,867	3,455,661	41,487,890

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
菰崎市土地開発公社出資金	5,000	3,236,887	2,956,307	280,581	5,000	100.00	280,581	0	5,000
武田の里文化振興協会出資金	100,000	108,487	1,397	107,090	100,000	100.00	107,090	0	100,000
菰崎市水道事業	198,800	6,663,559	2,161,009	4,502,550	550,618	36.10	1,625,641	0	198,800
峡北地域広域水道企業団	4,129,662	12,801,840	7,053,691	5,748,149	3,596,372	115.48	6,637,871	0	4,129,662
合計	4,433,462	22,810,773	12,172,403	10,638,370	4,251,990		8,651,183	0	4,433,462

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
山梨県農業信用基金出資金	10,920	92,777,838	89,059,932	3,717,906	3,093,270	0.35	13,124	0	10,920	10,920
山梨県畜産物協会出資金	1,320	461,541	239,064	222,477	0	0.00	0	0	1,320	1,320
山梨県農業振興公社出資金	7,180	802,054	705,125	96,929	3,000	239.33	231,984	0	7,180	7,180
山梨県青果物経営安定基金協会	740	771,293	540,619	230,673	0	0.00	0	0	740	740
峡北森林組合	4,126	436,761	88,135	348,626	34,184	12.07	42,079	0	4,126	4,126
(株) ヴァンフォーレ山梨スポーツクラブ	20,000	770,725	453,485	317,240	367,000	5.45	17,288	0	20,000	20,000
地方公共団体金融機構	3,000	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.02	81,273	0	3,000	3,000
山梨県信用保証協会	9,130	257,990,066	238,760,938	19,229,128	13,982,682	0.07	12,557	0	9,130	9,130
砂防フロンティア整備推進機構	220	2,195,772	617,634	1,578,138	400,000	0.06	868	0	220	220
山梨県更生保護協会	1,396	169,884	420	169,464	161,000	0.87	1,469	0	1,396	1,396
やまなし産業支援機構	16,929	11,131,584	8,897,844	2,233,740	1,757,170	0.96	21,520	0	16,929	16,929
山梨臓器移植推進財団	343	41,780	1,534	40,246	35,625	0.96	387	0	343	343
山梨県社会福祉協議会	736	1,627,925	228,603	1,399,323	63,155	1.17	16,308	0	736	736
山梨県下水道公社	1,000	831,909	713,610	118,299	74,000	1.35	1,599	0	1,000	1,000
山梨県暴力追放センター	3,291	605,989	249	605,740	594,197	0.55	3,355	0	3,291	3,291
山梨県環境整備事業団	150	556,883	464,695	92,188	30,000	0.50	461	0	150	150
財団法人地域活性化センター	350	4,667,340	256,340	4,411,000	2,450,770	0.01	631	0	350	350
地場産業センター	235	733,470	44,963	688,507	30,000	0.78	5,393	0	235	235
合計	81,066	24,270,395,815	23,785,876,191	484,519,624	39,678,053		450,296	0	81,066	81,066

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,131,131	614,310	0	16,017	1,761,458	0
市債管理基金	327,463	179,772	0	0	507,235	0
都市計画事業基金	80,797	160,382	0	0	241,179	0
職員の退職手当準備基金	33,413	151,332	0	0	184,745	0
社会福祉事業基金	18,043	131,456	0	0	149,500	0
国際交流基金	6,015	66,290	0	0	72,306	0
地域福祉基金	109,383	199,856	0	0	309,240	0
育英奨学金基金	112,663	0	0	0	112,663	0
公共施設整備基金	837,302	558,179	0	0	1,395,481	0
小中学校施設整備基金	388,611	113,519	0	0	502,130	0
小水力発電施設整備基金	1,612	0	0	0	1,612	0
社会教育振興基金	66,012	0	0	0	66,012	0
森林環境譲与税基金	7,833	0	0	0	7,833	0
まち・ひと・しごと創生基金	11,199	0	0	0	11,199	0
ふるさと応援寄附金基金	150,204	0	0	0	150,204	0
合計	3,281,683	2,175,098	0	16,017	5,472,798	0

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	646,160	0	0	0	646,160
育英奨学金貸付	59,087	0	0	0	59,087
合計	705,247	0	0	0	705,247

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	64,845	18,536
市民税（個人）	32,867	9,395
軽自動車税	3,337	954
都市計画税	1,271	363
市民税（法人税）	1,154	330
その他の未収金		
市営住宅使用料	16,827	0
定住促進住宅	5,603	0
学校給食費	65	0
小計	125,968	29,579
合計	125,968	29,579

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
育英奨学金返還金	348	0
小計	348	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	21,968	6,280
市民税（個人）	18,770	5,366
軽自動車税	1,864	533
市民税（法人税）	501	143
都市計画税	378	108
その他の未収金		
児童手当返還金	360	0
市営住宅使用料	174	0
臨時特別給付金返還金	110	0
定住促進住宅	71	0
保育所費	59	2
学校給食費	22	0
小計	44,277	12,431
合計	44,625	12,431

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	30,160	15,379	15,961	0	29,579
徴収不能引当金（流動資産）	14,445	0	2,014	0	12,431
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	1,561,911	246,548	137,368	0	1,671,091
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	145,509	164,396	145,509	0	164,396
合計	1,752,025	426,323	300,852	0	1,877,497

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営事業負担金	山梨県	257,818	県営事業に係る負担金
	民間保育所等施設整備費補助金		189,400	民間保育所等の整備に対する補助
	浄化槽普及事業費補助金		8,259	合併浄化槽整備に対する補助
	その他		24,939	
	計		480,416	
その他の補助金等	峡北広域行政事務組合（常備消防）負担金	峡北広域行政事務組合	508,718	峡北広域行政事務組合負担金（常備消防分）
	峡北広域行政事務組合（ごみ処理）負担金	峡北広域行政事務組合	452,093	峡北広域行政事務組合負担金（ごみ処理分）
	下水道事業会計補助金	韮崎市下水道事業	467,762	下水道事業に対する補助金
	病院事業会計補助金	韮崎市立病院	289,972	病院事業に対する補助金
	水道事業会計補助金	韮崎市水道事業	160,512	上水道事業に対する補助
	山梨県後期高齢者医療制度広域連合負担金	山梨県後期高齢者医療制度広域連合	311,222	山梨県後期高齢者医療制度広域連合負担金
	企業立地助成金	—	138,265	企業の立地事業に対する補助
	その他		1,656,084	
	計		3,984,628	
合計		4,465,044		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	5,848,809	
		地方譲与税	136,443	
		利子割交付金	1,816	
		配当割交付金	32,907	
		株式等譲渡所得割交付金	45,759	
		法人事業税交付金	92,411	
		地方消費税交付金	821,455	
		ゴルフ場利用税交付金	19,605	
		環境性能割交付金	20,223	
		地方特例交付金	167,575	
		地方交付税	2,750,338	
		交通安全対策特別交付金	2,692	
		分担金及び負担金	146,370	
		寄附金	867,876	
		繰入金	2,000	
	小計		10,956,279	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	1,334,488
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	76,375
			計	1,410,863
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	1,732,413
			臨時収入として収納した国庫支出金	526,444
			業務収入として収納した都道府県支出金	986,537
			臨時収入として収納した都道府県支出金	42,380
			計	3,287,773
		小計		4,698,636
		合計		15,654,915

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	14,485,713	3,287,773	91,500	9,223,044	1,883,395
有形固定資産等の増加	4,198,350	1,410,863	2,373,200	414,287	0
貸付金・基金等の増加	566,830	0	0	566,830	0
その他	0	0	0	0	0
合計	19,250,892	4,698,636	2,464,700	10,204,161	1,883,395

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払い預金	472,389
合計	472,389

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,533,005	1,972,426	5,474,970	1,787,965	964,619	685,253	2,656,632	15,074,870
業務費用	1,050,602	1,861,421	1,254,570	467,365	341,212	157,651	2,467,489	7,600,310
人件費	105,291	460,144	677,431	106,748	182,469	42,257	1,007,656	2,581,996
職員給与費	102,223	387,410	591,442	100,426	158,231	4,100	506,217	1,850,049
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	164,396	164,396
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	246,548	246,548
その他	3,069	72,735	85,989	6,321	24,238	38,157	90,494	321,003
物件費等	944,514	1,399,867	519,673	317,061	157,833	113,303	149,682	4,801,933
物件費	108,149	919,613	405,995	285,005	112,336	69,382	1,190,438	3,090,918
維持補修費	110,242	48,516	4,347	14,183	24,188	18,660	28,276	248,412
減価償却費	726,123	431,738	109,330	17,873	21,309	25,261	130,968	1,462,602
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	797	1,410	57,466	43,556	909	2,091	110,152	216,381
支払利息	0	0	0	0	0	0	69,100	69,100
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	15,379	15,379
その他	797	1,410	57,466	43,556	909	2,091	25,674	131,902
移転費用	482,403	111,005	4,220,400	1,320,600	623,407	527,602	189,142	7,474,560
補助金等	480,671	98,416	1,357,015	1,189,560	623,364	527,130	188,888	4,465,044
社会保障給付	0	12,225	2,057,784	131,012	0	0	0	2,201,021
他会計への繰出金	0	0	805,589	0	0	0	0	805,589
その他	1,732	365	12	28	43	472	255	2,906
経常収益	△ 23,635	0	△ 26	0	0	0	590,332	566,671
使用料及び手数料	△ 23,635	0	△ 26	0	0	0	262,801	239,140
その他	0	0	0	0	0	0	327,531	327,531
純経常行政コスト	1,556,641	1,972,426	5,474,996	1,787,965	964,619	685,253	2,066,299	14,508,199
臨時損失	0	0	0	0	0	288	121	409
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	0	0	0	288	121	409
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	16,956	16,956
資産売却益	0	0	0	0	0	0	16,956	16,956
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	1,556,641	1,972,426	5,474,996	1,787,965	964,619	685,541	2,049,464	14,491,653